

	利用目的	利用目的の概要	閲覧請求機関	閲覧申出者	閲覧年月日	閲覧を行った住民の範囲
1	日本人の情報行動調査	メディア利用やコミュニケーション行動などの情報行動に焦点を絞り日本人の情報行動の変化を継続的調査によって明らかにすることを目的とする。	東京経済大学 学長 岡本 英男	株式会社 山手情報処理センター 代表取締役 村木 克巳	R7.4.16	篠原 満13歳以上79歳以下の日本人男女 (昭和21年1月2日から平成24年1月1日生まれ)
2	国民生活に関する世論調査	現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。	内閣府大臣官房政府広報室	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R7.6.9	西野田町1丁目、下野田 満18歳以上の日本人男女 (平成19年7月末日生まれまで)
3	吉野川総合水系環境整備事業の事業再評価に係るアンケート調査	公共事業の実施に当たっては、効率性及び透明性を確保するとともに効果を的確に把握し、これを明らかにすることが求められる中、事業の経済評価を行う。	国土交通省四国地方整備局 吉野川ダム統合管理事務所長	日本工営株式会社 代表取締役社長 福岡 知久	R7.7.10	全域 20歳以上の日本人男女 (平成17年1月1日生まれ以降)
4	全国都市交通特性調査	今後の交通計画を検討するための基礎的な資料を得ることを目的に行う。	国土交通省四国地方整備局 企画部 広域計画課長	エイジス四国株式会社 代表取締役 村上 和久	R7.8.15 ～ R7.8.22	全域
5	外交に関する世論調査(附帯調査:環境教育に関する世論調査)	外交及び環境教育に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	内閣府大臣官房政府広報室	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R7.8.19	日吉町2丁目、日吉町3丁目 満18歳以上の日本人男女 (平成19年8月末日生まれまで)
6	若者と高齢者の共生に関する調査	若年者と高齢者を対象に、若年者と高齢者の他世代と同世代に対する意識について、学問的に正確に把握し、少子・高齢化社会における新たな社会学的な理論枠組を形成することを目的とする。	桜美林大学 学長 畑山 浩昭	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R7.9.18	大塚甲、大塚乙 25～39歳(昭和60年11月1日から平成12年10月末日生まれ)日本人男女 65～90歳(昭和9年11月1日から昭和35年10月末日生まれ)日本人男女
7	青少年のインターネット利用環境実態調査	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を推進するため。	こども家庭庁成育局安全対策課長 高石 直樹	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	R7.9.18	大塚 0歳以上17歳以下の男女 (平成19年11月2日から令和7年11月1日生まれ)
8	性的指向及びアイデンティティの多様性に関する意識調査	性的指向及びアイデンティティの多様性に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	内閣府 政策統括官(共生・共助担当)付 参事官	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R7.10.22	大塚甲 満18歳以上の日本人の男女 (平成19年10月末日生まれまで)
9	第9回勤労者生活調査	日本人の勤労生活全般についての実態や考え方、要望を明らかにするとともに、今後の雇用・労働に関する政策研究に広く活用することを目的とする。	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 藤村 博之	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R7.10.22	明見、伊達野 20歳以上(平成17年10月末日生まれまで)日本人男女

10	生活意識に関するアンケート調査	生活実態や金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響等を把握し、日本銀行の金融政策や業務運営上の参考にする。	日本銀行 情報サービス局 局長 村國 聡	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	R7.11.11	三島、宍崎、篠原 20歳以上の男女(平成18年1月31日以前の生年月日)
11	国際化と外国人に関する意識調査	在留外国人が増加の一途をたどるなか、日本人の意識はどこに向いているのか。全国を対象とした世論調査を実施し、多文化共生へのヒントを探る。	NHK放送文化研究所 世論調査部長 熊田 佳代子	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R8.2.25	後免町3丁目、西野田町1丁目、西野田町2丁目、駅前町3丁目 18歳以上の日本人男女(平成20年4月末日生まれまで)